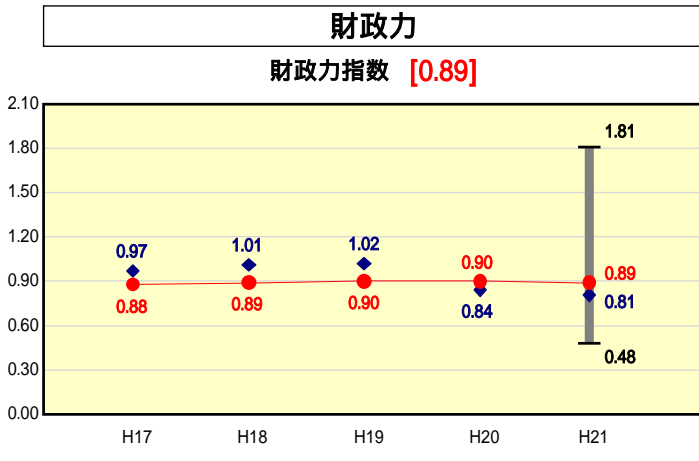


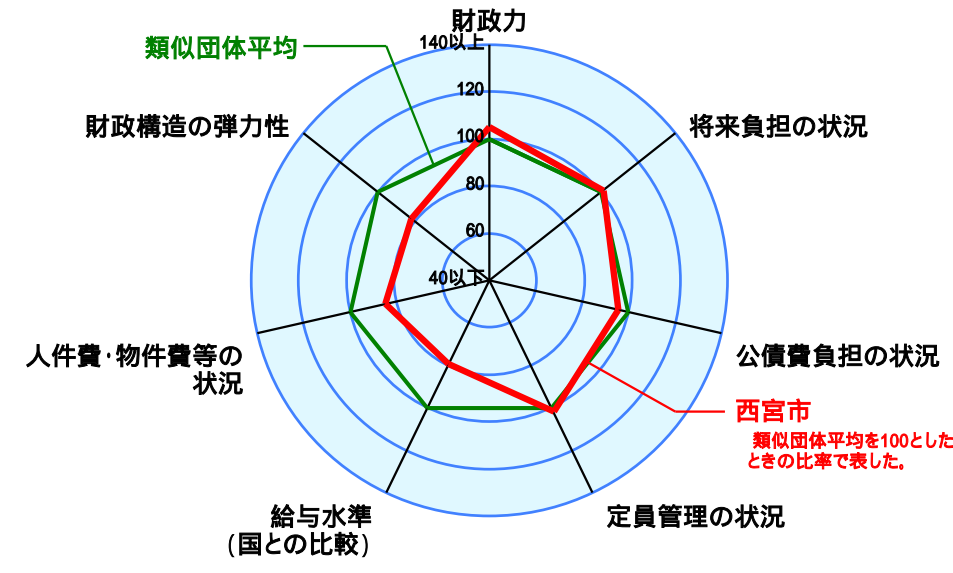
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



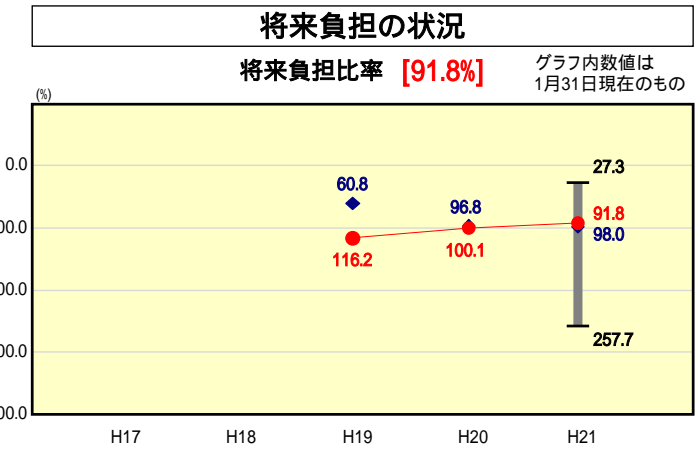
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/41
全国市町村平均 0.55
兵庫県市町村平均 0.66

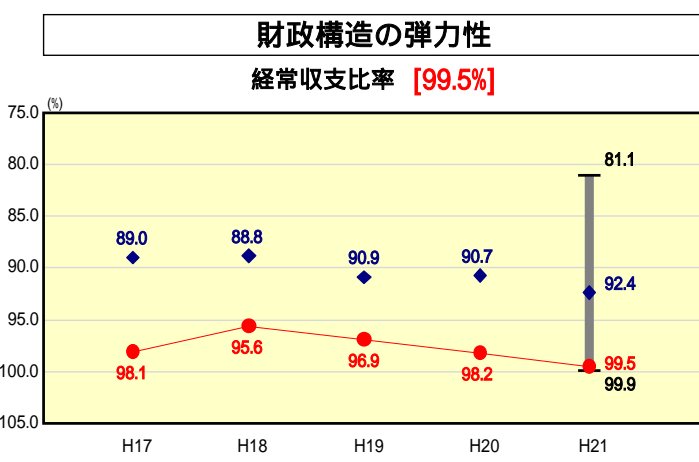
人口	470,682	人(H22.3.31現在)
面積	99.96	km ²
標準財政規模	95,507,044	千円
歳入総額	161,615,281	千円
歳出総額	160,571,384	千円
実質収支	709,663	千円



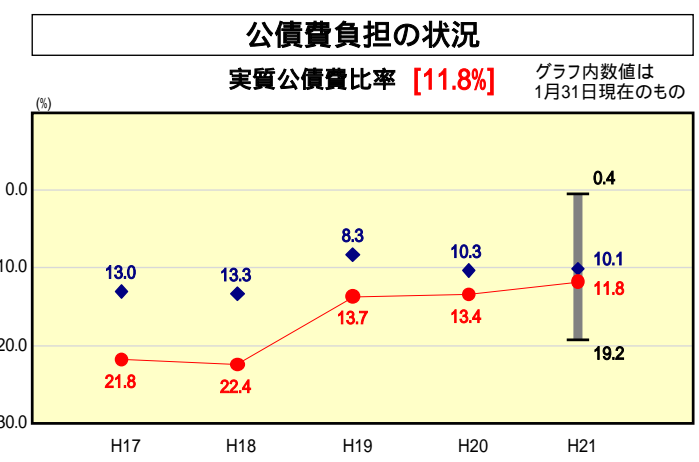
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



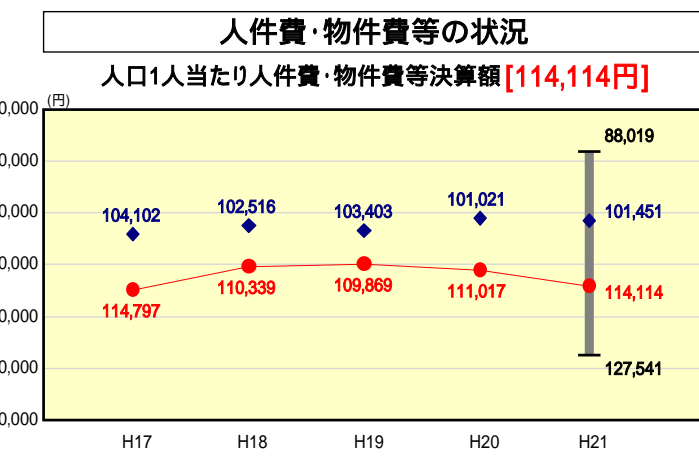
類似団体内順位 17/41
全国市町村平均 92.8
兵庫県市町村平均 141.6



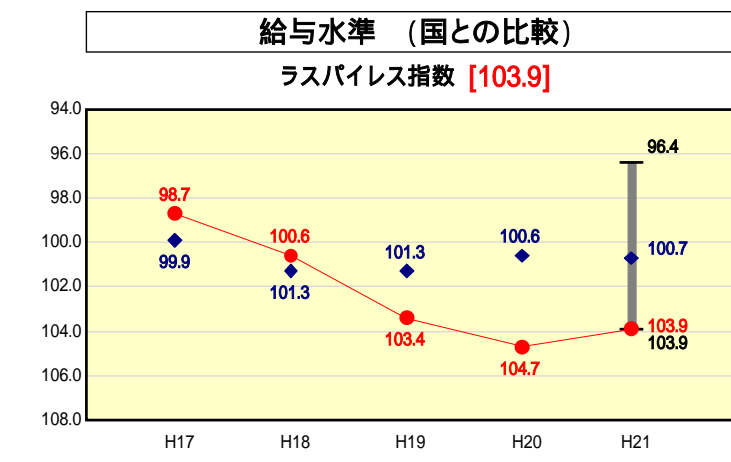
類似団体内順位 40/41
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.5



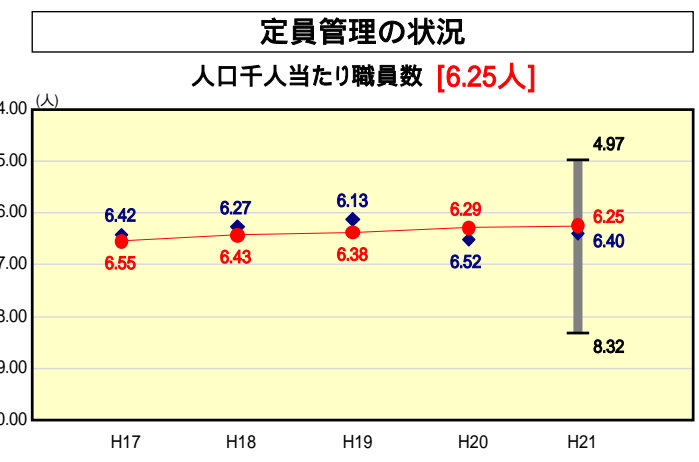
類似団体内順位 24/41
全国市町村平均 11.2
兵庫県市町村平均 13.3



類似団体内順位 38/41
全国市町村平均 115,856
兵庫県市町村平均 114,729



類似団体内順位 41/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 19/41
全国市町村平均 7.33
兵庫県市町村平均 7.13

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

震災後の平成8年度以降は普通交付税の交付団体となり(平成10年度のみ不交付)、その後も景気低迷による市税収入の減等により、地方交付税への依存度が高くなっている。市税収入は経済危機の影響を受け、前年度と比較して15億円減となり、5年ぶりに減少に転じた。平成22年度以降も厳しい状況が続くと見込まれるため、引き続き収収の徴収率向上対策等により一層の改善を図る。

経常収支比率

扶助費等の増及び市税の減等により前年度(98.2%)より1.3%悪化している。また、公債費が依然高い水準にあることから、類似団体に比べ財政の弾力性が失われている。引き続き内部管理経費及び事業・施策の見直し等により歳出の抑制を図るとともに、歳入確保に努め、改善を図る。

人口一人当たりの人件費・物件費等決算額

類似団体平均と比較して高くなっているのは、人口に対する職員数割合及び年齢構成の違いなど諸々の要因が考えられる。今後とも大都市圏といった市の実情を勘案する中で、アウトソーシングや非正規職員の活用等により人件費の抑制に努める。

ラスパイレス指数

集中改革プランにあたる第3次行財政改善実施計画に基づき、平成17年度から平成20年度まで本市独自に平均4.2%の給料削減措置等を実施し、引き続き昨年度より国に準じた給与構造改革の導入を行っている。一方、国における給与構造改革の導入は平成18年度であった為、国との比較においては、一時的な給料水準の上昇が生じたが、国の給与構造改革に準じた平均4.8%減の給料表の導入、現給保障の実施及び課長補佐級の制度の廃止等により、今年度は一定の給与抑制効果が現れている。今後、給与制度の抜本的な見直し等とも合わせ、引き続き水準は徐々に下降するものと考えている。
今後も給与制度全般について、より一層市民に理解される給与水準となるよう努める。

将来負担比率

震災復興に係る市債の償還が進み、地方債残高が減少している。また下水道事業などの公営企業債等繰入見込額や、債務負担行為支出予定額なども減少しており、将来負担額は減少傾向にある。
今後も地方債の償還などを進め、将来負担額の軽減に努めるとともに、新たな将来負担を伴う事業の実施について精査し、財政の健全化を図る。

実質公債費比率

震災復興に係る市債の償還による公債費や、下水道事業などの公営企業債の償還に係る経費、債務負担行為に関する経費の影響により高水準にあり、類似団体平均を上回っている。しかし、公債費がピーク期を過ぎ徐々に減少することから、今後も比率の低下が見込まれる。

人口千人当たりの職員数

平成22年4月1日における職員数について、平成17年4月1日現在の職員数に対して、新地方行革指針(総務省)に掲げられている4.6%減を上回る数値目標として、183人(4.9%)の削減を図ることを目標としており、結果として217人(5.8%)の削減となった。